

自治体名	春日部市		自治体コード: 112143	
事業名	春日部市結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	6,000,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>春日部市の人口動態は出生数が年々減少しているのに対し、死亡者数は高齢化とともに年々増加し、総人口をみると2003年以降減少傾向となっている。</p> <p>本市では2003年の合併以降、合計特殊出生率の推移は概ね上昇傾向を示してしたが、2010年の1.26をピークに2011年以降減少し、2013年には1.17となっている。なお、2013年の全国平均は1.43、埼玉県平均は1.33で、本市はそれぞれ0.26ポイント、0.16ポイント少ない数値となっている。</p> <p>そのため、平成28年に策定した春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、妊娠・出産・子育ての切れ目ない施策を実現するとともに、雇用環境を充実させ、若い人の希望をかなえる出生率の実現を目指し、こども医療費支給事業や子育て世代包括支援センターの設置などの施策に取り組んできた。</p> <p>また、第2期春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、従来の施策をさらに充実させるだけでなく、一人ひとりの多様なニーズに応えるための妊娠・出産・子育て切れ目ない支援を実施することとしている。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>第2期春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、第1期総合戦略の成果、国・県の第2期総合戦略、本市の現状と課題を考慮し、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>子育て世代に選ばれる地域創生戦略</li> <li>特長を生かしたしごとを創出する地域創生戦略</li> <li>地域力を高める地域創生戦略</li> <li>安心安全で魅力ある地域創生戦略</li> </ol> <p>の4つの基本目標を掲げている。</p> <p>本総合戦略のうち、国の基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、上記1に位置付けられる。</p> <p>また、本市で既に実施している「ふれあい家族住宅購入奨励事業」「空き家リノベーション助成制度」といった住宅施策との相乗効果により、「春日部2世、3世へと住みつなぐ 世代が循環するまち」を目指すものである。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>第2期春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略における、I. 子育て世代に選ばれる地域創生戦略の基本目標として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の希望が実現した場合の出生率1.45(令和7年度) 基準値1.17(平成30年度)</li> <li>出生数1,583人(令和7年度) 基準値1,375人(令和元年度)</li> </ul>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.17	2018年	
	婚姻件数	908	2018年	
	婚姻率	3.87	2018年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3	結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	6,000,000 円
	個別事業名	春日部市結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。